

2012 年 4~6 月期GDP(1 次速報)の結果

~ 実質GDPは前期比 + 0.3%と内需中心に底堅さを維持~

本日発表された 2012 年 $4\sim6$ 月期の実質GDPは前期比+0.3%(年率+1.4%)と、 $1\sim3$ 月期の同+1.3%(同+5.5%)から鈍化はしたものの 4 四半期連続でプラスとなり、景気が持ち直し基調にあることを示す結果となった。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比+0.4%、外需(純輸出=輸出-輸入)の寄与度は同-0.1%であった。内需のプラス寄与は5四半期連続であり、東日本大震災以降の内需を中心とした景気回復の動きが維持されている。一方、外需寄与度は輸出の回復の遅れを反映して、同-0.1%と小幅なマイナス寄与に転じた。

内需の内訳をみると、個人消費は前期比+0.1%と 5 四半期連続で増加したものの、伸び率は大きく 鈍化した。エコカー補助金による自動車販売の押し上げ効果により耐久財の消費は増加が続いているが、 サービス消費の増加が一巡してきたことに加え、うるう年効果の反動や、非耐久財消費が減少に転じた ことなどが影響した。住宅投資は、被災地以外での住宅エコポイント制度終了前の駆け込み着工などか ら、同+0.8%と 2 四半期ぶりに増加に転じた。

設備投資は、更新投資や復興のための投資などを中心に持ち直し基調にある中で、前期の減少の反動もあって同+1.5%と増加に転じた。在庫投資については、製造業の一部の業種で在庫調整圧力が強まっているなど、総じて見れば調整局面にあり、GDP成長率に対する寄与度は小幅なマイナスに転じた。公的需要では、震災関連の支出増もあって政府最終消費は同+0.3%と増加基調を維持した。また、被災地で復興関連の補正予算の執行が続いており、公共投資は同+1.7%と堅調な伸びが続いた。この結果、公的需要全体では同+0.6%となり、景気を下支えした。

次に外需についてみると、輸出は米国向けの自動車などを中心に前期比+1.2%と増加を維持しているが、世界経済の減速の動きを受けて回復ペースは鈍い。輸入は、発電用エネルギー需要の拡大を受けて同+1.6%と増勢が維持されている。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は-0.1%と、成長率を小幅に押し下げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年同期比-1.1%と下落率の縮小が続いた。しかし輸入デフレーターがマイナスに転じた効果が大きく、国内需要デフレーターは同-0.7%とマイナス幅が拡大している。前期比では、 $1\sim3$ 月期に 13 四半期ぶりにプラスに転じたが、-0.5%と再びマイナスに陥った。

4~6 月期の実質GDPは前期比の伸び率が鈍化したとはいえ、1~3 月期に大幅なプラス成長となった後であり、底堅さを維持していると評価される。しかし、景気を牽引している内需については、いずれ押し上げ効果が一巡してくると予想され、景気の先行きについて楽観視はできない。個人消費では、エコカー補助金の予算枠が 8~9 月にかけて消化されると見込まれており、自動車販売がいったんは減少する可能性が高い。夏のボーナス支給額が前年を下回ったと考えられるなど所得環境は決して良好とはいえず、サービス支出の伸びも鈍ってくると思われる。このため、個人消費が前期比で高い伸びを続けることは難しいであろう。被災地の復興計画が実行段階にあり、補正予算の執行などを通じて公共投資や政府消費は高水準で推移するだろうが、前期比での押し上げには限界がある。設備投資は、更新投資や復興のための投資などを中心に緩やかな持ち直しが続くと予想されるが、増産投資が手控えられる中では力強さに欠ける。

景気が持続的に回復することが可能かどうかは、輸出の動向が左右することになりそうだ。しかし、欧州経済の低迷が長期化するリスクが高まり、中国経済の伸びの鈍化が続くなど、世界経済の回復は遅れている。輸出は、円の高止まりが続いていることもあって、しばらくは回復ペースが緩慢にとどまる懸念が強い。内需の伸びが鈍化してきた局面で輸出の回復が遅れていれば、景気の回復に隙間が生じることになる。

四半期別 G D P 成長率 (需要項目別)

前期比(%)

								期比(%)	
			2011年				2012年		
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	寄与度	
実質GDP		- 2.0	- 0.5	1.8	0.1	1.3	0.3		
同	(年 率)	- 7.7	- 1.9	7.4	0.3	5.5	1.4		
同	(前年同期比)	- 0.0	- 1.8	- 0.6	- 0.7	2.9	3.5		
内需寄与度	(*)	- 1.7	0.4	1.2	0.8	1.2	0.4	0.4	
個人消費		- 1.5	0.6	1.1	0.7	1.2	0.1	0.1	
住宅投資		1.7	- 3.0	4.8	0.1	- 1.6	0.8	0.0	
設備投資		- 0.1	- 0.9	0.3	5.5	- 1.6	1.5	0.2	
民間在庫	(*)	- 0.7	- 0.2	0.3	- 0.4	0.4	- 0.0	- 0.0	
政府最終消	肖費	0.3	0.7	0.2	0.4	1.0	0.3	0.1	
公共投資		- 4.4	7.4	- 1.1	- 1.0	3.6	1.7	0.1	
外需寄与度	(*)	- 0.3	- 0.9	0.7	- 0.7	0.1	- 0.1	- 0.1	
輸出		- 0.4	- 5.8	7.9	- 3.6	3.4	1.2	0.2	
輸入		1.5	0.0	3.4	1.0	2.2	1.6	- 0.3	
名目GDP		- 2.4	- 1.4	1.6	- 0.3	1.4	- 0.1		
同	(年 率)	- 9.1	- 5.4	6.6	- 1.0	5.7	- 0.6		
同	(前年同期比)	- 2.1	- 4.1	- 2.7	- 2.4	1.5	2.4		
GDPデフし	ノーター (前年同期比)	- 2.0	- 2.4	- 2.1	- 1.8	- 1.3	- 1.1		

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 G D P に対する寄与度 (出所)内閣府「四半期別 G D P 速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (chosa-report@murc.jp) 〒105-8501 東京都港区虎/門 5-11-2 TEL:03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ◆ 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記して〈ださい。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。